



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 **保土谷化学工業株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 昂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 廣田 秀世 TEL (044)549 - 6605
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	37,033	67.2	2,863	69.9	2,620	68.9	4,198	10.0
18 年 3 月期	112,736	6.0	9,516	8.2	8,430	9.1	4,665	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	51.32	51.31	13.2	2.8	7.7
18 年 3 月期	63.26	62.94	19.0	7.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 621 百万円 18 年 3 月期 116 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	68,558	36,712	53.3	446.47
18 年 3 月期	118,888	27,108	22.8	368.57

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 36,508 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,476	7,639	5,282	5,866
18 年 3 月期	8,033	8,560	926	15,902

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期		5.00	5.00	367	7.9	1.5
19 年 3 月期		5.00	5.00	408	9.7	1.2
20 年 3 月期 (予想)		5.00	5.00		31.4	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,200	0.3	1,100	14.2	1,000	0.2	500	86.0	6.11
通期	38,500	4.0	3,300	15.2	2,400	8.4	1,300	69.0	15.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 0 社

除外 2 社（社名 日本ポリウレタン工業(株) 東北保土谷(株)）

(注) 詳細は、10 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更

有

以外の変更

無

(注) 詳細は、28 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 84,137,261 株 18 年 3 月期 74,087,261 株

期末自己株式数 19 年 3 月期 2,366,213 株 18 年 3 月期 567,734 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	22,433	0.1	2,193	10.7	2,210	5.4	4,096	36.5
18 年 3 月期	22,458	6.0	1,981	7.9	2,337	78.0	3,000	183.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	50.08	50.07
18 年 3 月期	40.78	40.57

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	56,710	31,915	56.3	390.30
18 年 3 月期	50,124	20,180	40.3	274.49

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 31,915 百万円 18 年 3 月期 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,800	1.6	800	6.8	800	33.5	450	92.0	5.50
通期	23,500	4.8	2,400	9.4	2,000	9.5	1,100	73.2	13.45

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信（連結）添付資料 6 ページをご覧ください。

【 参 考 】

平成 18 年 4 月に実施した日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡に伴い、連結決算上の同社および同社の所有する子会社が当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったため、連結売上高、営業利益および経常利益が前年同期比で、それぞれ大幅に減少いたしました。

そのため、「平成 18 年 3 月期」について、「平成 19 年 3 月期」と同一基準(グループ再編後の新体制ベース)で試算いたしましたので合わせてご参照ください。

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	37,033	6.2	2,863	5.0	2,620	28.8	4,198	1.3
18 年 3 月期	39,501		3,014		3,681		4,146	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	51.32	51.31
18 年 3 月期	56.34	56.06

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 621 百万円 18 年 3 月期 1,418 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	68,558	36,712	53.3	446.47
18 年 3 月期	66,561	26,572	39.9	361.44

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 36,508 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,476	1,455	5,282	5,866
18 年 3 月期	4,570	1,612	3,283	4,925

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や需要の増加に支えられて設備投資が拡大し、また雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も概ね堅調に推移している等、緩やかな拡大基調をたどりました。

化学業界におきましては、原燃料価格の高止まり等予断を許さない状況が続きましたが、需要は内需・輸出とも総じて堅調でありました。

このような状況の中で、当社グループは平成18年度を初年度とする5カ年の中期経営計画「イノベーション90」をスタートさせ、コア事業である電子材料事業と建材事業、育成事業である有機EL材料事業とカーボンナノチューブ事業に経営資源を集中投入し、一層の事業強化を図ってまいりました。

また、横浜工場の再構築をはじめとする事業再編、ERPシステム構築やオフィスイノベーション等の基盤整備施策を前倒して実行し、加えてコストダウン活動の継続的推進により、収益力のさらなる向上に取り組んでまいりました。財務体質の改善につきましては、収益の増加および第三者割当増資を含むグループ再編の実行により、有利子負債の大幅削減と資本の充実を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、クロレート事業等の低採算事業からの撤退や子会社の決算期変更に伴う影響により、前連結会計年度比24億67百万円減（6.2%減）の370億33百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰およびカーボンナノチューブ事業の先行開発投資等による減益要因を製品価格の是正やコストダウン等で吸収しきれず、営業利益は、前連結会計年度比1億51百万円減（5.0%減）の28億63百万円となり、経常利益は、営業減益に加えて、持分法投資損益の悪化により前連結会計年度比10億61百万円減（28.8%減）の26億20百万円となりました。当期純利益につきましては、経常減益に加えて、法人税等の発生増、および特別損失として事業再構築等に伴う固定資産除却損等を計上したものの、特別利益として日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡および関連会社の株式譲渡に伴う売却益を計上したことにより、前連結会計年度比52百万円増（1.3%増）の41億98百万円となりました。

当期のセグメント別の概況

当連結会計年度の各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

セグメント	年度	当連結会計年度 (平成19年3月期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)	増減額 (印減)	増減率 (印減)
精密化学品		12,985 百万円	13,099 百万円	114 百万円	0.9 %
機能性樹脂		11,206	10,838	368	3.4
基礎化学品		9,551	11,164	1,612	14.4
その他		3,290	4,399	1,109	25.2
合計		37,033	39,501	2,467	6.2

(注)「平成18年3月期」については、「平成19年3月期」と同一基準(グループ再編後の新体制ベース)で試算した数値を記載しております。

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
精密化学品	電子材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料
	受託合成	ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用各種中間体
	色素材料	スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料、食品添加物
	アグロサイエンス	農薬原体、製剤
機能性樹脂	樹脂材料	PTG、接着剤、剥離剤、硬化剤
	建材 ^(注1)	ウレタン系各種建築土木用材料
	鋳材 ^(注2)	鋳物砂型造型剤
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素 ^(注3) 、塩素酸ソーダ ^(注4) 、一般化学工業基礎原料

- (注) 1. 建材は、保土谷建材工業(株)で販売を行っております。
 2. 鋳材は、保土谷アシュランド(株)で販売を行っていましたが、当社保有の同社株式を合併相手のアシュランド インターナショナル ホールディングス インクへ平成18年9月に譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外されております。なお、承継会社のアシュランドジャパン(株)から当該製品の製造を受託しております。
 3. 過酸化水素は、日本パーオキサイド(株)で製造・販売を行っております。
 4. 塩素酸ソーダは、平成18年12月末をもって撤退いたしました。

〔精密化学品セグメント〕

電子材料は、トナー用電荷制御剤の販売が海外の一部大手顧客の生産調整の影響を受け一時的に減少いたしました。国内販売は堅調に推移いたしました。有機光導電体(OPC)材料は海外競合メーカーの安価品攻勢を受けましたが、事業買収効果も加わり増加いたしました。有機EL材料は携帯電話のメインディスプレイに一部採用される等、市場が立ち上がりつつあり、正孔輸送材の販売が増加いたしました。

色素材料は、スピロン染料が主力のアルミ着色分野で旺盛な海外需要を背景に増加いたしました。カチロン染料は国内繊維市場の縮小が依然として止まらず減少いたしました。食品添加物は食品分野では前年度並みで推移しましたが、食品分野以外での新規市場開拓が寄与し増加いたしました。

受託合成は、主力の医薬品分野向けが顧客の開発遅れや生産調整等により減少いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤が流通段階における在庫調整により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、129億85百万円となり、前連結会計年度比1億14百万円(0.9%)の減少となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料は、主力のPTGが特殊用途向けの需要回復と拡販努力、さらに原料価格の高騰に対応した製品価格の是正により増加いたしました。

建材は、前半に天候不順の影響を受けたものの、新規取引先の開拓や防水工事会員の増強等によるウレタン防水材の拡販、および駐車場物件の獲得に注力した結果、増加いたしました。

鋳材は、自動車(トラック・普通車)、工作機械および建設機械の需要増加により、主力製品の販売が増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、112億6百万円となり、前連結会計年度比3億68百万円(3.4%)の増加となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

工業薬品は、過酸化水素およびその誘導品が主要原料価格高騰の影響を受けたものの、工業分野他向け増販および製品価格の是正により増加いたしました。塩素酸ソーダは、平成18年12月末をもって本事業から撤退したことにより、大幅に減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、95億51百万円となり、前連結会計年度比16億12百万円（14.4%）の減少となりました。

次期の業績見通し

今後のわが国経済は、企業収益が引き続き堅調に推移することが見込まれ、また雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が期待される等、緩やかながらも成長を続けるものと予想されます。一方、原燃料価格の高止まり、金利の上昇、米国経済の成長鈍化等が懸念され、景気の先行きには未だ不透明感が残ることから、依然予断を許さない厳しい事業環境が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「イノベーション90」の前半計画であるフェーズの最終年にあたり、重点施策としてコア事業・育成事業の成長加速、持続的成長を支える研究開発の強化、M & Aによる事業拡大およびコストダウンの徹底的推進による競争力の強化にグループ丸となって取り組み、中期経営計画で掲げる「高機能・高付加価値創出型企業」の実現を目指してまいります。

平成20年3月期の連結、単体の業績予想につきましては、下記のとおりであります。

経営目標として掲げる営業利益40億円に未達の予想となっておりますが、これは平成19年度税制改正に基づく減価償却費の発生増（約2億円）および事業再構築や経営基盤の整備の前倒し実行等によるもので、後者につきましてはその効果の早期取り込みを図ることにより当初目標の達成を目指してまいります。

なお、業績予想における為替レートは、115円/US\$を想定しております。

（業績予想）

a. 連結業績予想

	平成19年3月期実績		平成20年3月期予想		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	37,033		38,500		1,466	4.0%
営業利益	2,863	7.7%	3,300	8.6%	436	15.2%
経常利益	2,620	7.1%	2,400	6.2%	220	8.4%
当期純利益	4,198	11.3%	1,300	3.4%	2,898	69.0%

b. 単体業績予想

	平成19年3月期実績		平成20年3月期予想		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	22,433		23,500		1,066	4.8%
営業利益	2,193	9.8%	2,400	10.2%	206	9.4%
経常利益	2,210	9.9%	2,000	8.5%	210	9.5%
当期純利益	4,096	18.3%	1,100	4.7%	2,996	73.2%

(注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財 政 状 況

当期の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は685億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億97百万円の増加となりました。

流動資産の残高は253億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億4百万円減少しました。主な要因は、現預金の増加(9億37百万円増)がありましたが、それを上回る前期計上の工事関連売上債権の減少(9億8百万円減)および繰延税金資産の減少(4億41百万円減)等によるものです。

固定資産の残高は431億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億2百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が横浜工場再構築や減損損失による固定資産の除却で減少(12億55百万円減)しましたが、三菱製紙(株)のOPC材料事業の譲受けに伴うのれんの発生やソフトウェア等の無形固定資産の増加(9億11百万円増)、関連会社増資引受け等による投資有価証券の増加(26億7百万円増)によるものです。

負債の残高は、318億45百万円となり、前連結会計年度と比べ78億94百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が日本ポリウレタン工業(株)株式の一部売却等に伴い増加(14億95百万円増)しましたが、有利子負債の積極的な圧縮により、当連結会計年度末における同残高は163億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ104億62百万円と大幅に減少したこと等によるものです。

純資産は、第三者割当増資(62億31百万円)および当期純利益の計上(41億98百万円)等により当連結会計年度の残高は367億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ98億92百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.9%から53.3%へと大幅に改善いたしました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金)は58億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億41百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億76百万円の収入となりました。

売上債権や支払利息の減少はあったものの、それを上回る受取配当金の減少や法人税等の支払増加等により、前連結会計年度に比べ93百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億55百万円の収入となりました。

日本ポリウレタン工業(株)の増資引受け、三菱製紙(株)のOPC材料事業の譲受けによる支出があったものの、日本ポリウレタン工業(株)株式の一部売却等による収入が上回り、前連結会計年度末に比べ30億67百万円収入が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ29億73百万円増加し、59億31百万円の収入となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、52億82百万円の支出となりました。

東ソー(株)に対する第三者割当増資を上回る有利子負債の削減を実施した結果、前連結会計年度に比べ19億99百万円支出が増加いたしました。

キャッシュ・フロー指標

項 目 \ 年 度	146期 (平成16年3月)	147期 (平成17年3月)	148期 (平成18年3月)	148期 新体制 (平成18年3月)	149期(当期) (平成19年3月)
自己資本比率 (%)	12.9	19.6	22.8	39.9	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	42.7	38.7	69.1	48.3
債務償還年数 (年)	7.1	3.6	6.0	5.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	13.5	9.3	8.3	10.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。利益配分にあたりましては、将来の事業展開と不測のリスクに備えた内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、コア事業・育成事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資等の原資として活用し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきました。このほか、市場において行う取引により自己株式1,769千株(取得価額673百万円)を取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(金利変動)

当社グループでは、金融機関より資金調達(当連結会計年度末有利子負債残高163億円)を行っております。

有利子負債の圧縮の他、長短金利の固定化等金利上昇時のリスクを回避すべく金利スワップ等を実施しておりますが、そのリスクをすべて回避することは不可能であり、金利の上昇は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(為替変動)

当社グループの当期の海外売上高は、連結売上高のうち17.5%を占めています。当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で適時為替予約を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、製品価格の動向、新製品の開発状況、品質問題、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

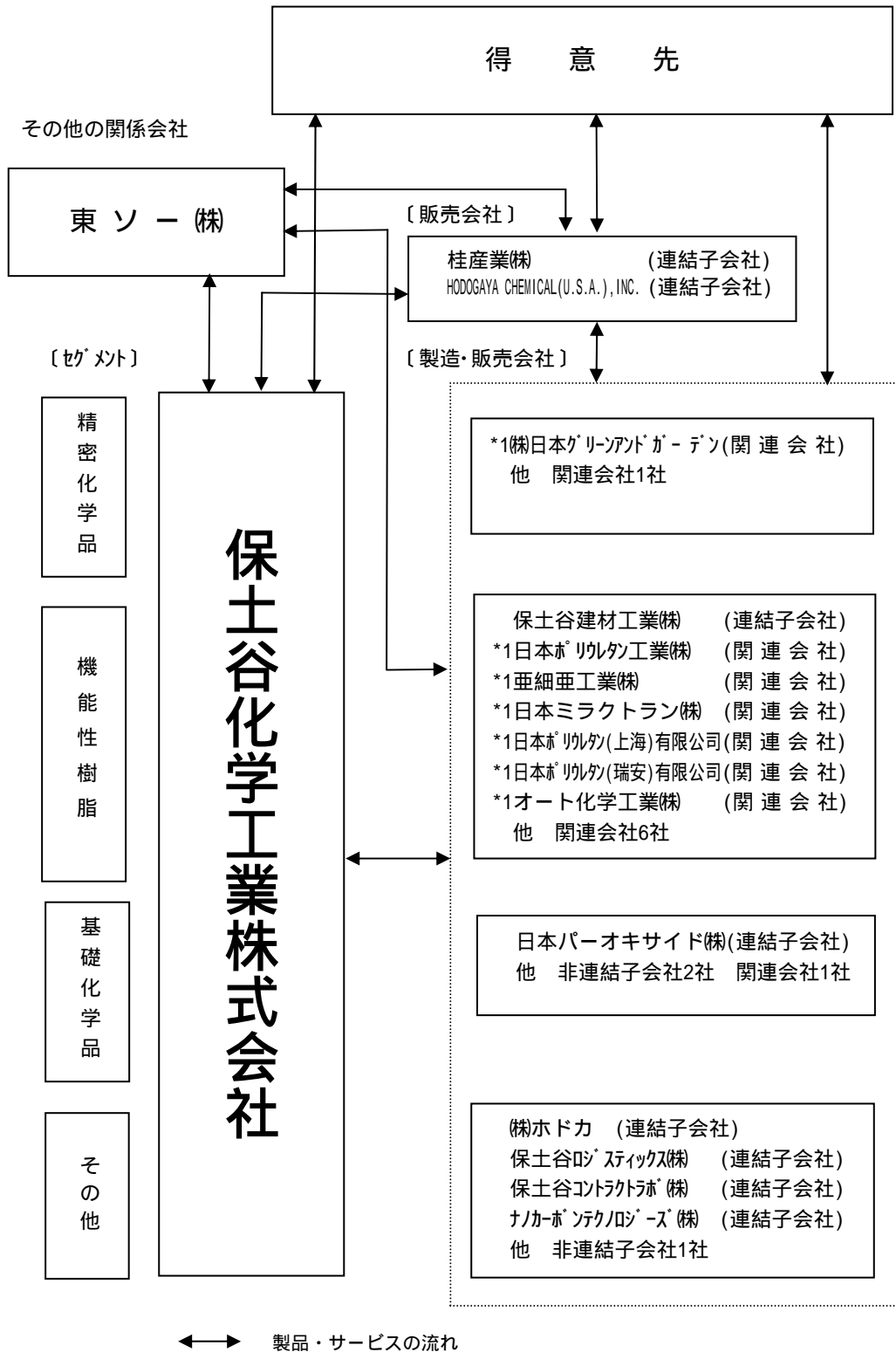
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社11社、関連会社15社(平成19年3月31日現在)によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業を展開しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 日本パーオキサイド(株)	川崎市幸区	800	無機工業薬品の 製造・販売	97		当社から電力、工業用水を供給、 設備の賃貸、役員の兼任3名
保土谷建材工業(株)	川崎市幸区	250	土木建築材料の 製造・販売	100		当社製品を販売、設備の賃貸、資 金の貸付、役員の兼任2名
桂産業(株)	川崎市幸区	30	化学品全般の仕 入・販売	100		当社製品を販売、原料の購入、 役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	米国ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・ 販売	100		当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任1名
保土谷ロジスティックス(株)	川崎市幸区	2,000	倉庫業、貨物運 送取扱業	100		当社物流部門の委託、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任4名
保土谷コントラクト(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析およ び研究・開発業務 受託	100		当社研究部門の委託、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
(株)ホドカ	福島県郡山市	70	ポンプの製造・販 売、化学品の販売	100		当社製造付帯部門の委託、設備の 賃貸、役員の兼任2名
ナカカーボンテクノロジー(株)	川崎市幸区	125	多層カーボンナノチ ューブおよびそれを 含有した樹脂複 合材の製造・販売	66		資金の貸付、役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)						
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	11,500	イソシアネートおよび機 能性ウレタンの製 造・販売	48.3		当社製品を供給し原料を購入、当 社は工場敷地の一部を賃借、役員 の兼任3名
垂細垂工業(株)	東京都荒川区	60	塗料、合成樹脂 の製造・販売	(100)		日本ポリウレタン工業(株)へ製品を 供給
日本ミラクトラン(株)	神奈川県厚木市	30	熱可塑性エラストマ ーの製造・販売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業(株) 製品を供給、日本ポリウレタン工 業(株)へ製品を供給
日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国上海市	14 (百万円)	化学製品の製造・販売	(100)		日本ポリウレタン工業(株)製品を供 給
日本ポリウレタン (瑞安)有限公司	中国浙江省	96 (百万円)	化学製品の製造・ 販売	(100)		日本ポリウレタン工業(株)製品を供 給
オート化学工業(株)	東京都港区	120	塗料、樹脂の製 造・販売	(35.4)		日本ポリウレタン工業(株)製品を供 給
(株)日本ケリソアトガデン	東京都中央区	95	農薬製剤品の製造・ 販売および開発	26.2		当社製品の販売
(その他の関係会社)						
東ソ一(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、 合成樹脂等の製 造・販売		34.8	当社は原材料を購入、役員の兼任 1名

- (注) 1. 日本ポリウレタン工業(株)は、平成18年6月15日に当社と東ソ一(株)を引き受け先とした新株発行による100億200千円の株主割当増資を行い、同社の資本金は15億円から115億200千円になりました。
2. 平成18年10月1日付で、保土谷エンジニアリング(株)のエンジニアリング部門を会社分割により当社が承継いたしました。また、保土谷エンジニアリング(株)のポンプ部門は、当社グループの(株)谷島を吸収合併し、商号を新たに(株)ホドカに変更いたしました。
3. 平成19年2月15日付で保土谷ロジスティックス(株)を当社の100%子会社といたしました。
4. 平成19年3月1日付で、東北保土谷(株)を当社が吸収合併いたしました。
5. 当連結会計年度よりナカカーボンテクノロジー(株)を連結子会社として追加いたしました。
6. 当社の議決権所有割合欄の()内の数字は、関連会社が所有する割合を外数で示しております。
7. 議決権被所有割合については、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) *1印 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「環境・安全をキーワードに、精密有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立90周年にあたる平成18年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「イノベーション90」（平成18～22年度）をスタートさせ、新生保土谷グループとして「高機能・高付加価値創出型企業」を目指してまいります。初年度の平成18年度はグループ経営の再編（日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡および第三者割当による新株式発行）をはじめ、新規事業の立ち上げや事業買収等の戦略投資の実行、事業再構築、財務体質の抜本的改善、経営基盤の整備等に積極的に取り組んでまいりました。

平成19年度につきましては、収益力のさらなる向上を目指して、以下に掲げる諸施策を継続して実行してまいります。

基本コンセプト

「イノベーション90」は「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」を基本コンセプトに、当社グループとして目指す企業像の実現に取り組んでまいります。

本計画では、前半の2年間（平成18～19年度）をフェーズⅠ、後半の3年間（平成20～22年度）をフェーズⅡと位置付けております。フェーズⅠでは「成長へ向けた経営基盤の確立」として、各事業の位置付けとミッションを明確にして、コア事業・育成事業の重点強化、新規事業の立ち上げ、基盤事業の再編強化を積極的に推し進め、フェーズⅡでの次なる飛躍につなげ、最終年度の平成22年度には、売上高500億円、営業利益率13%の達成を目指してまいります。

基本戦略

1. 事業ポートフォリオの確立から飛躍的成長へ

電子材料事業と建材事業をコア事業、有機EL材料事業とカーボンナノチューブ事業を育成事業と位置付け、経営資源の傾斜配分により、引き続き事業の強化・拡大を図ってまいります。また、事業の再構築・整理につきましては、横浜工場の再構築計画を1年前倒して実行し、その成果を早期に取り込むことにより収益力を強化してまいります。

1) 成長戦略の展開

(1) コア事業の成長加速

電子材料分野

トナー用電荷制御剤については、さらなる環境安全対応、カラー化対応の製品開発

を引き続き推進し、製品の拡充を図ってまいります。OPC材料は、事業買収によるシナジー効果を追求してまいります。これらにより、電子写真材料分野において、現在の競争優位性を活かした新材料を提供し、事業規模の拡大を目指してまいります。

建材分野

「環境にやさしい」をキーワードに環境調和型製品を積極的に展開し、営業の強化により事業の拡大を図ってまいります。

(2) 育成事業の重点強化

有機EL材料事業

有機ELパネル市場が立ち上がりつつある中で、正孔輸送材のトップメーカーとしてさらなる事業拡大を図ってまいります。また正孔輸送材の他、電子輸送材等の有機EL材料キーパーツの開発に注力してまいります。

カーボンナノチューブ（CNT）事業

今後多様な用途展開が期待される多層カーボンナノチューブおよびその複合材の製造・販売において、継続的な技術革新により世界的リーディングカンパニーを目指してまいります。

2) 基盤事業の収益力向上

基盤事業については、徹底した合理化・コストダウン、高付加価値製品・差別化製品の開発・拡大、アライアンスの推進等を追求してまいります。

ODI事業は商権譲受けにより事業拡大と収益力強化を図ってまいります。

3) 経営基盤の整備・強化

ERPシステムの導入により、グループ全体の業務の標準化、効率化を推進してまいります。またオフィスイノベーションの実施により、変化に迅速に対応できる体制を構築してまいります。

2. 成長を支える研究開発の強化

コア事業である電子材料および建材、育成事業として将来の成長が期待できる有機EL材料、CNT事業等へ重点的に資源配分を行い、加えて研究開発体制の見直し強化により、平成22年度新製品売上高比率20%以上（単体）を目指してまいります。

3. 財務健全性の向上と投資戦略

1) 財務健全性の向上

グループ経営の再編をテコに、収益力の向上および資産の効率化等に鋭意努めた結果、1年目でフェーズ最終年となる平成19年度の目標（有利子負債200億円、D/Eレシオ0.5倍、自己資本比率50%）を達成することができました。今後とも、健全性の維持・向上を推進してまいります。

2) 投資戦略

財務体質改善の成果を原資に戦略投資を行ってまいります。

成長戦略を積極的に推進するため、総額150億円の戦略投資枠を設定し、平成18年度は、カーボンナノチューブ事業への参入、OPC材料事業の買収、ODI事業の買収、保

土谷ロジスティクス(株)の完全子会社化、日本ポリウレタン工業(株)の増資引受け等、を実施いたしました。引き続き新規事業の開発、M&Aを視野に入れたコア事業・育成事業等の強化に取り組んでまいります。

経営目標

	平成19年度	平成22年度
売上高	400億円	500億円
営業利益	40億円	-
営業利益率	10%	13%
有利子負債	200億円	-
D / E レシオ	0.5倍	-
自己資本比率	50%	-
R O E	7%	10%

「イノベーション90」策定時の目標値を記載しております。

新生保土谷グループは、以上の諸施策を確実に実行することにより、グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な経営基盤を確立して、株主をはじめとするステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期 (新体制ベース)		比 較 増 減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	37,033	100.0	39,501	100.0	2,467
売 上 原 価	27,141	73.3	29,375	74.4	2,234
売 上 総 利 益	9,892	26.7	10,126	25.6	233
販売費及び一般管理費	7,029	19.0	7,111	18.0	82
営 業 利 益	2,863	7.7	3,014	7.6	151
営 業 外 収 益	1,137	3.1	2,175	5.5	1,038
営 業 外 費 用	1,380	3.7	1,509	3.8	128
経 常 利 益	2,620	7.1	3,681	9.3	1,061
特 別 利 益	5,695	15.4	8	0.0	5,686
特 別 損 失	1,624	4.4	119	0.3	1,505
税金等調整前当期純利益	6,690	18.1	3,570	9.0	3,119
法人税、住民税及び事業税	2,020	5.5	267	0.7	1,752
法人税等調整額	556	1.5	856	2.2	1,413
少数株主損益	84	0.2	13	0.0	98
当 期 純 利 益	4,198	11.3	4,146	10.5	52

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期 (新体制へ入)		比 較 増 減 金 額
	平成19年 3月31日現在		平成18年 3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	25,364	37.0	25,869	38.9	504
現金預金	5,847		4,909		937
受取手形及び売掛金	12,883		13,791		908
棚卸資産	5,544		5,478		66
その他	1,090		1,689		599
固定資産	43,194	63.0	40,691	61.1	2,502
有形固定資産	22,102		23,358		1,255
無形固定資産	948		37		911
投資その他の資産	20,142		17,296		2,846
資産合計	68,558	100.0	66,561	100.0	1,997
(負債の部)					
負債	31,845	46.5	39,740	59.7	7,894
支払手形及び買掛金	6,762		6,756		6
借入金及び社債	16,330		26,793		10,462
その他	8,752		6,190		2,561
負債合計	31,845	46.5	39,740	59.7	7,894
(純資産の部)					
株主資本	32,652	47.6	22,993	34.5	9,658
資本金	11,196		8,081		3,115
資本剰余金	9,594		6,478		3,115
利益剰余金	12,797		8,684		4,112
自己株式	936		251		685
評価・換算差額等	3,856	5.6	3,579	5.4	277
少数株主持分	204	0.3	247	0.4	43
純資産合計	36,712	53.5	26,820	40.3	9,892
負債純資産合計	68,558	100.0	66,561	100.0	1,997

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期 (新体制へ ^レ -入)	比 較 増 減
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整当期純利益		6,690	3,570	3,119
損 益 科 目		5,190	1,286	3,903
減 価 償 却 費		1,659	1,752	93
売 上 債 権 の 増 減 額		945	944	1,890
棚 卸 資 産 の 増 減 額		62	58	120
仕 入 債 務 の 増 減 額		0	788	789
そ の 他		435	631	196
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		4,476	4,570	93
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産取得支出		1,933	943	990
投資有価証券取得支出		5,339	840	4,498
投資有価証券売却収入		844	100	743
関係会社株式売却収入		7,897	-	7,897
そ の 他		14	70	85
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		1,455	1,612	3,067
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金及び社債の純増減額		10,463	3,030	7,433
株式の発行による収入		6,231	-	6,231
そ の 他		1,050	253	797
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		5,282	3,283	1,999
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	2
現金及び現金同等物の増減額		649	322	971
現金及び現金同等物の期首残高		5,216	5,247	30
現金及び現金同等物の期末残高		5,866	4,925	941

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	精密 化学品	機能性 樹脂	基礎 化学品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客売上高	12,985	11,206	9,551	3,290	37,033	-	37,033
(2)セグメント内内部売上高等	20	0	-	1,029	1,050	(1,050)	-
計	13,006	11,206	9,551	4,319	38,083	(1,050)	37,033
営業費用	11,076	10,708	9,221	4,216	35,223	(1,052)	34,170
営業利益	1,929	498	329	103	2,860	2	2,863

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)(新体制へ入)

(単位:百万円)

	精密 化学品	機能性 樹脂	基礎 化学品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客売上高	13,099	10,838	11,164	4,399	39,501	-	39,501
(2)セグメント内内部売上高等	0	-	0	1,048	1,048	(1,048)	-
計	13,100	10,838	11,164	5,448	40,550	(1,048)	39,501
営業費用	11,117	10,540	10,913	4,965	37,536	(1,049)	36,487
営業利益	1,982	297	250	482	3,014	0	3,014

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,472		5,847		△9,625	
2 受取手形及び売掛金	※9	30,159		12,883		△17,276	
3 有価証券		1,230		20		△1,210	
4 たな卸資産		14,632		5,544		△9,088	
5 繰延税金資産		2,110		843		△1,266	
6 その他		2,816		281		△2,535	
貸倒引当金		△102		△55		47	
流動資産合計		66,320	55.8	25,364	37.0	△40,955	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		26,707		15,411		△11,295	
減価償却累計額		15,866	10,841	8,749	6,662	△7,117	
(2) 機械装置及び運搬具		71,802		22,870		△48,931	
減価償却累計額		58,092	13,709	19,099	3,771	△38,993	
(3) 土地	※5		12,907		11,094	△1,813	
(4) 建設仮勘定			655		97	△558	
(5) その他		7,161		2,697		△4,463	
減価償却累計額		5,967	1,193	2,219	478	△3,748	
有形固定資産合計	※2		39,307	(33.1)	22,102	(32.2)	△17,204
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		627	627	
(2) その他			178		321	143	
無形固定資産合計			178	(0.1)	948	(1.4)	770
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※2 ※7		8,459		19,220	10,760	
(2) 長期貸付金			911		6	△905	
(3) 繰延税金資産			1,589		6	△1,582	
(4) その他	※1		2,805		1,505	△1,300	
貸倒引当金			△683		△596	87	
投資その他の資産合計			13,082	(11.0)	20,142	(29.4)	7,060
固定資産合計			52,568	44.2	43,194	63.0	△9,373
資産合計			118,888	100.0	68,558	100.0	△50,329

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2 ※9	23,165		6,762		△16,402	
2 1年以内償還予定の社債		580		100		△480	
3 短期借入金	※2	27,507		9,082		△18,425	
4 未払法人税等		754		1,730		976	
5 未払消費税等		105		56		△48	
6 賞与引当金		1,312		564		△747	
7 修繕引当金		724		49		△675	
8 完成工事補償引当金		—		18		18	
9 その他		3,970		1,898		△2,072	
流動負債合計		58,121	48.9	20,263	29.6	△37,857	
II 固定負債							
1 社債		650		550		△100	
2 長期借入金	※2	19,758		6,598		△13,159	
3 繰延税金負債		2,029		2,151		121	
4 再評価に係る繰延税金負債	※5	1,595		1,630		34	
5 退職給付引当金		2,542		53		△2,488	
6 役員退職慰労引当金		304		46		△258	
7 環境安全対策引当金		—		352		352	
8 連結調整勘定		158		—		△158	
9 その他		201		200		△0	
固定負債合計		27,240	22.9	11,582	16.9	△15,657	
負債合計		85,361	71.8	31,845	46.5	△53,515	
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,418	5.4	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
III 利益剰余金							
IV 土地再評価差額金	※5	2,416	2.0	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金		1,435	1.2	—	—	—	
VI 為替換算調整勘定		11	0.0	—	—	—	
VII 自己株式	※6	△251	△0.2	—	—	—	
資本合計		27,108	22.8	—	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		118,888	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,196	16.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	9,594	14.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	12,797	18.7	—	—
4 自己株式		—	—	△936	△1.4	—	—
株主資本合計		—	—	32,652	47.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,424	2.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△15	△0.0	—	—
3 土地再評価差額金	※5	—	—	2,381	3.4	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	65	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,856	5.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	204	0.3	—	—
純資産合計		—	—	36,712	53.5	—	—
負債純資産合計		—	—	68,558	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			112,736	100.0		37,033	100.0		△75,702
II 売上原価			85,298	75.7		27,141	73.3		△58,157
売上総利益			27,437	24.3		9,892	26.7		△17,545
III 販売費及び一般管理費									
1 発送費		7,450			1,721			△5,729	
2 貸倒引当金繰入額		19			—			△19	
3 役員報酬		425			321			△104	
4 人件費		3,148			1,741			△1,406	
5 賞与引当金繰入額		445			265			△179	
6 退職給付引当金繰入額		383			187			△195	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		61			10			△51	
8 旅費交通費		361			165			△196	
9 賃借料		908			272			△636	
10 減価償却費		171			57			△114	
11 研究費	※1	2,384			1,097			△1,287	
(このうち賞与引当金 繰入額)		(169)			(51)			(△117)	
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(107)			(39)			(△68)	
12 その他		2,159	17,921	15.9	1,188	7,029	19.0	△971	△10,892
営業利益			9,516	8.4		2,863	7.7		△6,653
IV 営業外収益									
1 受取利息		48			16			△31	
2 受取配当金		127			64			△63	
3 固定資産賃貸料		87			65			△21	
4 連結調整勘定償却		409			—			△409	
5 負ののれん償却		—			206			206	
6 持分法による投資利益		116			621			504	
7 雑収入		301	1,090	1.0	163	1,137	3.1	△138	46
V 営業外費用									
1 支払利息		845			438			△407	
2 退職給付引当金繰入額		387			414			26	
3 為替差損		285			59			△225	
4 たな卸資産廃棄評価損		222			84			△137	
5 雑損失		435	2,176	1.9	383	1,380	3.7	△52	△795
経常利益			8,430	7.5		2,620	7.1		△5,810
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		10			2			△7	
2 投資有価証券売却益		15			—			△15	
3 関係会社株式売却益		—			5,692			5,692	
4 その他の特別利益		0	26	0.0	—	5,695	15.4	△0	5,668

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	344		1,044		699	
2 減損損失	※3	1,524		197		△1,327	
3 環境安全対策引当金繰入		—		352		352	
4 投資有価証券評価損		0		20		20	
5 ゴルフ会員権評価損		0		0		0	
6 その他		—	1.7	10	1,624	4.4	10
税金等調整前当期純利益			5.8		6,690	18.1	
法人税、住民税 及び事業税		2,197		2,020		△177	
法人税等調整額		△1,277	0.8	556	2,576	7.0	1,833
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			0.9		△84	△0.2	
当期純利益			4.1		4,198	11.3	
							△244
							103
							1,656
							△1,085
							△467

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,478
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			6,478
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,408
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,665	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		36	
3 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高		59	4,761
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		221	
2 役員賞与		11	233
IV 利益剰余金期末残高			8,936

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,081	6,478	8,936	△251	23,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,115	3,115			6,231
合併受入による増加			29		29
剰余金の配当(注)			△367		△367
当期純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				△688	△688
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,115	3,115	3,860	△685	9,406
平成19年3月31日残高(百万円)	11,196	9,594	12,797	△936	32,652

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,435	—	2,416	11	3,863	6,418	33,526
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							6,231
合併受入による増加							29
剰余金の配当(注)							△367
当期純利益							4,198
自己株式の取得							△688
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10	△15	△34	53	△6	△6,213	△6,220
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△15	△34	53	△6	△6,213	3,186
平成19年3月31日残高(百万円)	1,424	△15	2,381	65	3,856	204	36,712

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		6,587	6,690	103
2		4,641	1,502	△3,139
3		1,524	197	△1,327
4		—	156	156
5		501	△52	△554
6		△175	△80	95
7		845	438	△407
8		△135	—	135
9		△409	—	409
10		—	△206	△206
11		△116	△621	△504
12		△10	△2	7
13		215	757	541
14		△15	—	15
15		—	△5,692	△5,692
16		0	20	20
17		0	0	0
18		△18	—	18
19		△1,546	945	2,491
20		△127	△62	64
21		1,977	△0	△1,978
22		△169	764	934
23		△609	△103	505
24		△36	14	50
小計		12,923	4,664	△8,259
25		226	826	600
26		△864	△439	424
27		△4,252	△574	3,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,033	4,476	△3,556
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△1,577	△4	1,573
2		1,754	7	△1,747
3		△7,395	△1,133	6,261
4	※3	—	△800	△800
5		64	7	△56
6		△845	△4,839	△3,993
7		—	△500	△500
8		134	844	709
9	※2	—	△1,196	△1,196
10		△2,673	△0	2,673
11		2,665	6	△2,658
12		△687	△31	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,560	△7,639	920

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,205	△4,908	△7,114
2 長期借入による収入		7,850	—	△7,850
3 長期借入金の返済による支出		△9,894	△4,974	4,919
4 社債の償還による支出		△100	△580	△480
5 株式の発行による収入		—	6,231	6,231
6 配当金の支払額		△218	△365	△146
7 少数株主への配当金の支払額		△595	—	595
8 自己株式の売却による収入		1	3	1
9 自己株式の取得による支出		△175	△688	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー		△926	△5,282	△4,356
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		168	0	△168
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,285	△8,445	△7,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,837	15,902	△934
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		—	△1,882	△1,882
VIII 合併による現金及び現金同等物受入高		—	41	41
IX 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		350	250	△100
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,902	5,866	△10,036

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 前連結会計年度において非連結子会社であった日本ポリウレタン(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、保土谷ビジネスサービス(株)は4月1日付で、アイゼン保土谷(株)は7月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司 ニッテイ(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)及び(株)日本グリーンアンドガーデンの3社であります。 なお、(株)日本グリーンアンドガーデンについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は8社であります。 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、ナノカーボンテクノロジーズ(株)は当連結会計年度末において、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった日本ポリウレタン工業(株)は、保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。同じく連結子会社であった亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司は、持株比率低下により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。 また、保土谷エンジニアリング(株)は10月1日付でエンジニアリング部門を会社分割により当社が承継し、保土谷エンジニアリング(株)のポンプ部門は、当社グループの(株)谷島を吸収合併し、商号を新たに(株)ホドカに変更いたしました。 さらに、東北保土谷(株)は3月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ジャスパー 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は7社であります。 主要な会社等の名称 日本ポリウレタン工業(株)、亜細亜工業(株)、(株)日本グリーンアンドガーデン なお、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、保土谷アシュランド(株)は、保有株式の売却に伴い資本関係が解消されたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司 ニッテイ(株)、南陽化成(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本ポリウレタン(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち日本パーオキサイド(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益及びキャッシュ・フローは平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 (株)ジャスパー、ニッテイ(株)、南陽化成(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>ヘ 完成工事補償引当金 当社及び一部連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>ト 環境安全対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が318百万円増加しております。また減損損失1,524百万円の発生により税金等調整前当期純利益は1,205百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,523百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度74百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却と表示しておりましたが、当連結会計年度より、負ののれん償却と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却と表示しておりましたが、当連結会計年度より、負ののれん償却と表示しております。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,416百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,595百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,702百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△63百万円であります。</p>	<p>※5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,381百万円)を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,630百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,771百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△64百万円であります。</p>												
<p>※6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 567千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式74,087千株であります。</p>	<p>_____</p>												
<p>※7 投資有価証券には、平成18年4月3日設立の新設子会社に対する新株式払込金165百万円が含まれております。</p> <p>8 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1350 738 1451"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円	<p>_____</p> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="882 1350 1369 1451"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	2,000百万円												
<p>_____</p>	<p>※9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="882 1659 1369 1715"> <tr> <td>受取手形</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>288百万円</td> </tr> </table>	受取手形	197百万円	支払手形	288百万円								
受取手形	197百万円												
支払手形	288百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 2,384百万円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,097百万円																				
※2	固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 163百万円 上記解体撤去費用 128百万円	※2	固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 335百万円 機械装置及び運搬具 398百万円 上記解体撤去費用 286百万円																				
※3	減損損失の内訳は次のとおりであります。	※3	減損損失の内訳は次のとおりです。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>1,524</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	山口県 周南市	生産設備	機械装置等	1,524		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	山口県 周南市	生産設備	機械装置等	117	神奈川県 横浜市	生産設備	機械装置等	79
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																				
山口県 周南市	生産設備	機械装置等	1,524																				
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																				
山口県 周南市	生産設備	機械装置等	117																				
神奈川県 横浜市	生産設備	機械装置等	79																				
	<p>当社グループにおけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。</p> <p>上記の生産設備(機能性樹脂)については、投資額の回収が見込めない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,524百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は機械装置及び運搬具1,258百万円、建物及び構築物262百万円、その他3百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループにおけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。ただし、事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、他の資産グループから独立してグルーピングを行っております。</p> <p>上記の生産設備(精密化学品及び機能性樹脂)については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は機械装置及び運搬具138百万円、建物及び構築物56百万円、その他2百万円であります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	74,087	10,050	—	84,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行に伴う増加 10,050千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	567	1,806	8	2,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年6月29日の取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加 1,806千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 8千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				—
合計			—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	367	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	408	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,472百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド 及びコマーシャル・ペーパー (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,693百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△791百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,902百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,472百万円	マネー・マネジメント・ファンド 及びコマーシャル・ペーパー (有価証券勘定)	1,221百万円	計	16,693百万円	 		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△791百万円	現金及び現金同等物	15,902百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,847百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,867百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,866百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,809百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,481 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,290百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32,807 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,017 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,824百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">△102百万円</td> </tr> <tr> <td>被売却会社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196百万円</td> </tr> </table> <p>※3 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,847百万円	マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	20百万円	計	5,867百万円	 		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円	現金及び現金同等物	5,866百万円	流動資産	37,809百万円	固定資産	20,481 "	資産合計	58,290百万円	流動負債	32,807 "	固定負債	10,017 "	負債合計	42,824百万円	株式売却価額	8,000百万円	株式売却に係る諸費用	△102百万円	被売却会社の現金及び現金 同等物	△9,094百万円	差引：売却による支出	1,196百万円	固定資産	800百万円	事業の譲受けの対価	800百万円	事業の譲受けのための支出	800百万円
現金及び預金勘定	15,472百万円																																																		
マネー・マネジメント・ファンド 及びコマーシャル・ペーパー (有価証券勘定)	1,221百万円																																																		
計	16,693百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△791百万円																																																		
現金及び現金同等物	15,902百万円																																																		
現金及び預金勘定	5,847百万円																																																		
マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	20百万円																																																		
計	5,867百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円																																																		
現金及び現金同等物	5,866百万円																																																		
流動資産	37,809百万円																																																		
固定資産	20,481 "																																																		
資産合計	58,290百万円																																																		
流動負債	32,807 "																																																		
固定負債	10,017 "																																																		
負債合計	42,824百万円																																																		
株式売却価額	8,000百万円																																																		
株式売却に係る諸費用	△102百万円																																																		
被売却会社の現金及び現金 同等物	△9,094百万円																																																		
差引：売却による支出	1,196百万円																																																		
固定資産	800百万円																																																		
事業の譲受けの対価	800百万円																																																		
事業の譲受けのための支出	800百万円																																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,094	84,413	11,164	4,064	112,736	—	112,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	393	0	1,384	1,783	(1,783)	—
計	13,100	84,807	11,164	5,448	114,519	(1,783)	112,736
営業費用	11,117	78,008	10,913	4,965	105,004	(1,784)	103,220
営業利益	1,982	6,798	250	482	9,515	0	9,516
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	17,362	72,152	11,007	7,032	107,554	11,334	118,888
減価償却費	790	3,230	264	146	4,431	209	4,641
減損損失	—	1,524	—	—	1,524	—	1,524
資本的支出	305	7,140	150	20	7,617	23	7,640

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂……ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (3) 基礎化学品……過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,421百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより機能性樹脂の営業利益が318百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,985	11,206	9,551	3,290	37,033	—	37,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	0	—	1,029	1,050	(1,050)	—
計	13,006	11,206	9,551	4,319	38,083	(1,050)	37,033
営業費用	11,076	10,708	9,221	4,216	35,223	(1,052)	34,170
営業利益	1,929	498	329	103	2,860	2	2,863
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	18,182	22,636	11,229	5,434	57,482	11,075	68,558
減価償却費	872	248	195	148	1,463	195	1,659
減損損失	79	117	—	—	197	—	197
資本的支出	1,580	223	113	331	2,249	11	2,260

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂……PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (3) 基礎化学品……過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,114百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,318	3,278	2,577	797	39,971
II 連結売上高(百万円)	—————				112,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.6	2.9	2.3	0.7	35.5

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,125	2,227	1,985	132	6,470
II 連結売上高(百万円)	—————				37,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.7	6.0	5.4	0.4	17.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、その他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	損益金額 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係			
関連会社	日本ポリウレタン工業株式会社	東京都港区	11,500	イソシアネート及び機能性ウレタンの製造・販売	48.3	3	販売・仕入	増資引受	4,833	—
その他の関係会社	東ソー株式会社	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造・販売	— (34.8)	1	仕入	関係会社株式売却 第三者割当増資による 新株発行	8,000 6,231	6,746 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

東ソー株式会社に対する関係会社株式の売却価格、第三者割当増資による新株式発行の価格及び日本ポリウレタン工業株式会社からの増資引受の価格は、第三者の鑑定評価を参考に協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	368円57銭	1株当たり純資産額	446円47銭
1株当たり当期純利益	63円26銭	1株当たり当期純利益	51円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62円94銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51円31銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	—	36,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	36,508
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	204
普通株式の発行済株式数(千株)	—	84,137
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	81,771

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,665	4,198
普通株主に帰属しない金額(百万円) (内訳)	10	—
利益処分による役員賞与金	10	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,654	4,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,587	81,813
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)		
新株予約権	375	15
普通株式増加数(千株)	375	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、連結子会社日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部を東ソー(株)に譲渡することを決議し、平成18年4月14日に売却しました。</p> <p>売却の理由 日本ポリウレタン工業(株)の中長期的な成長戦略において東ソー(株)との結びつきを強化することが、同社の中長期的な競争力を強め、ひいては当社の企業価値向上に資するものと判断したため。</p> <p>当該子会社の事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <p>売却株数 500千株</p> <p>売却価額 80億円</p> <p>売却益 約48億円</p> <p>議決権の比率 売却前の議決権比率 65% 売却後の議決権比率 48% (1%未満は四捨五入)</p> <p>これに伴い日本ポリウレタン工業(株)は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>2 新株の発行</p> <p>当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、東ソー(株)に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年4月19日に発行しました。</p> <p>第三者割当 東ソー(株)との連携を強化すると共に 増資の理由 当社の成長分野への新規投資資金の確保及び財務体質の改善のため。</p> <p>発行株式数 普通株式 10,050,000株</p> <p>発行価額 1株につき 620円</p> <p>発行価額の総額 6,231百万円</p> <p>資本組入額 1株につき 310円</p> <p>申込期日 平成18年4月19日</p> <p>払込期日 平成18年4月19日</p> <p>配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>3 株主割当増資の引受け</p> <p>当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社日本ポリウレタン工業(株)が行う株主割当増資を出資比率に応じて引受けを決議し、平成18年6月15日に払込を完了しました。</p> <p>株主割当増資 日本ポリウレタン工業(株)はポリウレタン樹脂用原料MDIの製造設備増強に着手しており、同社の投資資金確保及び財務体質強化のため。</p> <p>引受けの理由</p> <p>当該関連会社の事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <p>当社の引受価額 4,833百万円</p> <p>議決権の比率 当社48% 東ソー(株)52% (1%未満は四捨五入)</p>	

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,719		3,167		447	
2 受取手形		404		402		△1	
3 売掛金		7,276		7,827		551	
4 商品		1,107		895		△212	
5 製品		1,266		2,076		810	
6 原材料		340		342		1	
7 仕掛品		494		493		△0	
8 貯蔵品		32		33		1	
9 前払費用		41		59		18	
10 短期貸付金		1,585		1,150		△435	
11 未収入金		505		118		△387	
12 繰延税金資産		1,160		578		△581	
13 その他		161		66		△95	
貸倒引当金		△16		△16		0	
流動資産合計		17,080	34.1	17,196	30.3	116	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		7,349		7,464		115	
減価償却累計額		3,986	3,362	4,085	3,379	99	16
(2) 構築物		6,025		5,278		△746	
減価償却累計額		3,193	2,831	2,766	2,511	△426	△319
(3) 機械装置		18,573		13,528		△5,045	
減価償却累計額		15,086	3,487	10,815	2,712	△4,270	△774
(4) 車両運搬具		117		111		△6	
減価償却累計額		110	6	105	6	△5	△0
(5) 工具器具備品		2,429		2,285		△143	
減価償却累計額		2,065	363	1,859	426	△206	63
(6) 土地			4,449		8,569		4,120
(7) 建設仮勘定			101		81		△19
有形固定資産合計			14,602	(29.1)	17,687	(31.2)	3,084

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		627		627	
(2) ソフトウェア		9		7		△2	
(3) 上下水道施設利用権		0		—		△0	
(4) 電気供給施設利用権		0		—		△0	
(5) 電話加入権		17		18		0	
(6) ソフトウェア仮勘定		—		287		287	
無形固定資産合計		27	(0.1)	940	(1.7)	913	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,123		3,237		114	
(2) 関係会社株式		12,362		14,710		2,348	
(3) 出資金		17		16		△1	
(4) 従業員長期貸付金		5		2		△3	
(5) 関係会社長期貸付金		2,637		2,420		△217	
(6) 長期固定債権		600		591		△9	
(7) 長期前払費用		74		55		△18	
(8) 前払年金費用		—		201		201	
(9) その他		187		244		56	
貸倒引当金		△594		△594		0	
投資その他の資産合計		18,414	(36.7)	20,885	(36.8)	2,470	
固定資産合計		33,044	65.9	39,513	69.7	6,468	
資産合計		50,124	100.0	56,710	100.0	6,585	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	163		190		26	
2	買掛金	3,337		3,623		285	
3	1年以内償還予定の社債	100		100		—	
4	短期借入金	8,495		3,695		△4,800	
5	1年以内返済予定の 長期借入金	4,974		4,539		△435	
6	未払金	170		287		117	
7	未払費用	245		292		46	
8	未払法人税等	60		1,551		1,491	
9	未払消費税等	18		—		△18	
10	預り金	26		52		26	
11	賞与引当金	270		355		85	
12	完成工事補償引当金	—		6		6	
13	設備関係支払手形	40		40		△0	
14	設備関係未払金	165		761		596	
15	その他	20		85		65	
	流動負債合計	18,090	36.1	15,582	27.5	△2,507	
II 固定負債							
1	社債	650		550		△100	
2	長期借入金	10,338		5,798		△4,539	
3	繰延税金負債	691		826		135	
4	再評価に係る繰延税金 負債	—		1,630		1,630	
5	退職給付引当金	122		—		△122	
6	環境安全対策引当金	—		352		352	
7	その他	52		54		2	
	固定負債合計	11,854	23.6	9,211	16.2	△2,642	
	負債合計	29,944	59.7	24,794	43.7	△5,149	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金			8,081	16.1	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			3,978		—	—	—
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		2,500			—	—	—
(2) 自己株式処分差益		0	2,500		—	—	—
資本剰余金合計			6,478	13.0	—	—	—
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,400	1,400		—	—	—
2 当期末処分利益			3,461		—	—	—
利益剰余金合計			4,862	9.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,009	2.0	—	—	—
V 自己株式			△251	△0.5	—	—	—
資本合計			20,180	40.3	—	—	—
負債資本合計			50,124	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	11,196	19.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,093			—
(2) その他資本剰余金		—		2,500			—
資本剰余金合計			—	9,594	16.9		—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,900			—
繰越利益剰余金		—		5,690			—
利益剰余金合計			—	8,591	15.2		—
4 自己株式			—	△936	△1.6		—
株主資本合計			—	28,446	50.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	1,102	1.9		—
2 繰延ヘッジ損益			—	△14	△0.0		—
3 土地再評価差額金			—	2,381	4.2		—
評価・換算差額等合計			—	3,469	6.1		—
純資産合計			—	31,915	56.3		—
負債純資産合計			—	56,710	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 製品売上高		10,753			11,657			903	
2 商品売上高		11,705	22,458	100.0	10,776	22,433	100.0	△928	△25
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		1,521			1,266			△254	
2 商品期首たな卸高		1,150			1,107			△42	
3 当期製品製造原価		8,829			9,832			1,003	
4 当期商品仕入高		7,877			6,976			△900	
5 合併による製品受入高		—			198			198	
6 合併による商品受入高		99			—			△99	
合計		19,477			19,381			△95	
7 他勘定振替高		146			49			△97	
8 製品期末たな卸高		1,266			2,076			810	
9 商品期末たな卸高		1,107	16,956	75.5	895	16,360	72.9	△212	△595
売上総利益			5,502	24.5		6,072	27.1		570
III 販売費及び一般管理費									
1 発送費		593			515			△77	
2 役員報酬		149			191			41	
3 人件費		926			1,048			122	
4 賞与引当金繰入額		133			171			38	
5 退職給付引当金繰入額		142			141			△0	
6 旅費交通費		73			86			12	
7 賃借料		211			194			△16	
8 減価償却費		81			192			110	
9 研究費		713			766			53	
(このうち賞与引当金繰入額)		(28)			(39)			(10)	
(このうち退職給付引当金繰入額)		(23)			(30)			(6)	
10 その他		495	3,520	15.7	570	3,879	17.3	75	358
営業利益			1,981	8.8		2,193	9.8		212
IV 営業外収益									
1 受取利息		99			112			12	
2 有価証券利息		0			—			△0	
3 受取配当金		1,334			919			△415	
4 固定資産賃貸料		131			121			△10	
5 雑収入		162	1,729	7.7	114	1,267	5.7	△47	△461
V 営業外費用									
1 支払利息		497			399			△97	
2 退職給付引当金繰入額		374			374			—	
3 たな卸資産廃棄評価損		159			68			△91	
4 雑損失		342	1,373	6.1	408	1,250	5.6	66	△122
経常利益			2,337	10.4		2,210	9.9		△126

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			7,534			7,534	
2 固定資産売却益		—	—	—	0	7,535	33.6	0	7,535
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		104			1,037			932	
2 減損損失		—			197			197	
3 投資有価証券評価損		—			20			20	
4 抱合株式消滅差損		—			1,300			1,300	
5 環境安全対策引当金繰入額		—			352			352	
6 合併による土地売却益修正額		—			376			376	
7 その他		—	104	0.4	10	3,294	14.7	10	3,190
税引前当期純利益			2,232	10.0		6,451	28.8		4,218
法人税、住民税 及び事業税		30			1,691			1,661	
法人税等調整額		△798	△768	△3.4	663	2,354	10.5	1,461	3,122
当期純利益			3,000	13.4		4,096	18.3		1,095
前期繰越利益			458			—			—
合併に伴う未処分利益 受入額			1			—			—
当期末処分利益			3,461			—			—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,461
II 利益処分額			
1 配当金		367	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,500	1,867
III 次期繰越利益			1,593

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,081	3,978	2,500	1,400	3,461	△251	19,170	
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,115	3,115					6,231	
剰余金の配当(注)					△367		△367	
当期純利益					4,096		4,096	
自己株式の取得						△688	△688	
自己株式の処分			0			3	3	
別途積立金の積立(注)				1,500	△1,500		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,115	3,115	0	1,500	2,229	△685	9,275	
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,196	7,093	2,500	2,900	5,690	△936	28,446	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,009	—	—	1,009	20,180
事業年度中の変動額					
新株の発行					6,231
剰余金の配当(注)					△367
当期純利益					4,096
自己株式の取得					△688
自己株式の処分					3
別途積立金の積立(注)					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	92	△14	2,381	2,459	2,459
事業年度中の変動額合計(百万円)	92	△14	2,381	2,459	11,735
平成19年3月31日残高(百万円)	1,102	△14	2,381	3,469	31,915

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 役員の変動

1. 新任取締役候補(平成 19 年 6 月 28 日付 予定)

副 社 長 きたの としかず
喜多野 利和 (現 当社顧問)

2. 新任監査役候補(平成 19 年 6 月 28 日付 予定)

常勤監査役 さいしよ まさあき
税所 正明 (現 農林中央金庫 審査部長)

監 査 役 せき むねお
關 宗夫 (元 東ソー株式会社 常務取締役)

3. 退任予定監査役(平成 19 年 6 月 28 日付 予定)

常勤監査役 いちかわ まさとし
市川 正敏

監 査 役 おおなか ひでお
大仲 秀生

(注) 新任監査役候補者 税所正明氏、關宗夫氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める
社外監査役であります。

以上